

●施策２－３ 都市化の進展に伴う新たな交通網の検討

実施主体	つくば市
施策内容	市街地形成, 人口定着, 拠点施設の立地等の都市化の進展状況を考慮し, 新たなバス路線網の形成を検討します。 都市化の進展状況を踏まえ、バス路線網を検討 将来都市構造図 現状のつくバス路線図（概形）

●検討スケジュール

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
調査・検討		設計	トライアル	実証運行

施策3：利用促進のための運行サービスの充実

地域公共交通利用促進のための運行サービスを充実させるため、以下の8施策を行います。

●施策3-1 利用状況を考慮したバスの折り返し運行の実施

実施主体	つくば市
施策内容	- 速達性や利便性の向上を考慮した、バスの折り返し運行を行います。 - 折り返し運行の検討の際は、まちづくりの視点や沿線住民及び既存のバス利用者のニーズに対して、バスに求められる運行頻度の水準を十分考慮し、折り返し運行の時間帯や折り返しバス停を検討します。  折り返し運行の例（吉沼シャトルの折り返し運行）

●検討スケジュール

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
検討・実証運行				

●施策3－2 利用状況に応じたバスの車両サイズの検討

実施主体	つくば市
施策内容	- 運行路線の利用状況に応じて、安全かつ快適にバスを利用していただけるように、適切なバスの車両サイズを検討します。 - また、時間帯に応じた柔軟な車両サイズの検討を行います。  つくバス（中型車両，27席）  利用状況に応じて 車両サイズを検討  つくバス（小型車両，14席）

●検討スケジュール

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
検討・実施				

●施策3-3 バス IC カードの導入

実施主体	つくば市，関東鉄道株式会社
施策内容	地域公共交通間の乗継利便性の向上のために，バス IC カードの導入を図ります。  バスICカードの例（PASMO） ICカードを タッチするだけで 料金を支払うことが できる   バスICカードの利用の様子（関鉄バス） （出典）関東鉄道 HP ※バス IC カードとは 料金を支払うことのできる電子カードです。料金をチャージ（入金）することで同じカードを繰り返し利用することができます。

●検討スケジュール

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
検討・トライアル	実施・効果測定			

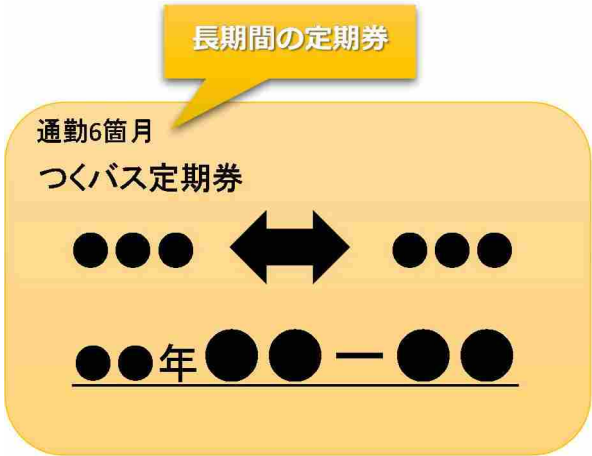
●施策3-4 バスロケーションシステムの導入

実施主体	つくば市
施策内容	つくバスの利便性向上のために、バスロケーションシステムの導入を図ります。 Webによるバスロケーションシステムの例（大阪市交通局） （出典）大阪市交通局 HP ※バスロケーションシステムとは バスの位置情報を GPS 等で収集し、これからバスを利用しようとしている方にお知らせするシステムです。「あとどのくらいでバスが到着するか」等をバスへ乗車する前に知ることができます。

●検討スケジュール

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
検討・トライアル	実施・効果測定			

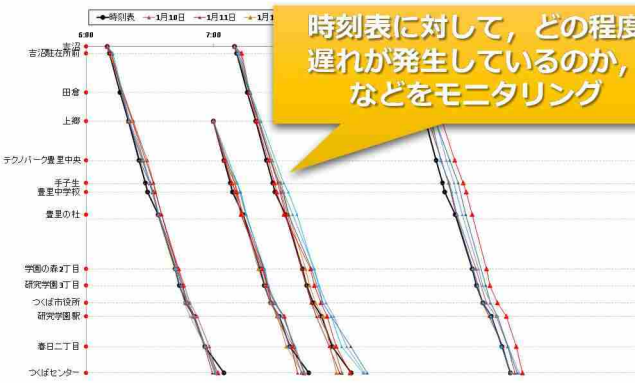
●施策3-5 定期券及び割引制度の拡充

実施主体	つくば市
施策内容	つくバス利用者の安定的な確保や、利用者の利便性向上のため、6 か月や 12 か月等比較的長期間のつくバス定期券の導入を検討します。 長期間の定期券 通勤6箇月 つくバス定期券  つくバス定期券のイメージ ※現在のつくバスの定期券は、通勤定期の場合、当該区間の利用料金（往復）×30 日間分の料金の 4 割引き、通学定期の場合は、5 割引きとなっています。

●検討スケジュール

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		検討・実施		

●施策3-6 ビッグデータ等を活用したモニタリング及び交通政策の展開

実施主体	つくば市，関東鉄道株式会社
施策内容	- バス IC カードの利用データを活用し，バスの利用実態を把握し，利用者の視点に立った施策や運行サービスの充実を図ります。 - バスロケーションシステムのバス位置情報を活用し，バスの運行管理や運行状況のモニタリングを行い，運行サービスの充実を図ります。 - その他，様々なデータを活用し運行計画等を見直すことで，利用者の利便性が高い地域公共交通を目指します。
	どのバス停からどのバス停への利用が多いか，などを把握  利用実態の可視化の例（バス停間の移動の様子） 時刻表に対して，どの程度遅れが発生しているのか，などをモニタリング  運行状況の可視化の例

●検討スケジュール

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
検討・実施				

●施策３－７ バス利用環境の整備・充実

実施主体	つくば市・関東鉄道株式会社
施策内容	- バス利用の利便性向上のために、バス利用者のための駐輪場の整備、バスを待つためのベンチ他、バス利用環境の整備・充実を図ります。 - バス利用環境整備については、バス停留所近隣の市民や企業と連携しながら進めていきます。  つくば市内のバス停

●検討スケジュール

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
検討・実施				

●施策3-8 モビリティ・マネジメントの実施

実施主体	つくば市
施策内容	- 地域公共交通の利用促進を図るため、利用方法や運行ダイヤ等の情報発信を充実します。 - 市民と協働で支える地域公共交通の観点から、公共交通の利用促進を図る「モビリティ・マネジメントグッズ」等を配布します。 エコ通学のススメ 新・高校生の皆様・保護者の皆様 高校への通学手段はお決まりですか？ このパンフレットでは、高校への「通学手段」について考えてみたいと思います。 3 メタボ予備軍 茨城県の子ども肥満率は全国平均と比較していずれの年齢でも高くなっています。大都市に比べてクルマでの移動が多いことが原因のひとつと考えられます。 学校へも塾へもクルマで送ってもらう生活、見直してみませんか。 5 公共交通の現状 茨城県の鉄道、バスの利用者数は、平成16年頃まで減少を続け、その後、ほぼ横ばいの状態が続いています。 「気付いたら、なくなっていた。」 公共交通を維持するには、多くの人を利用することが必要です。 いざというときの貴重な足でもある公共交通について、ぜひ、一度、考えてみてください。 モビリティ・マネジメントグッズの例（茨城県の高校新入生向け、H27） (出典) 茨城県 HP

●検討スケジュール

平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
検討・実施				

施策4：持続可能な運行形態の検討

地域公共交通の持続可能な運行形態の検討のため、以下の4施策を行います。

●施策4－1 利便性向上のためのつくバス既存路線の再編

実施主体	つくば市
施策内容	- コミュニティバス「つくバス」は、つくばエクスプレス各駅と地域生活拠点等を連絡し、直行性・速達性の確保及び運行頻度を高めた運行を基本とします。 - バス利用者の利便性の観点から、既存路線における課題を整理し、路線の再編を検討します。 - 交通需要及び市民ニーズを細やかに把握し、運行ルート、停留所の設置、折り返し便の運行について検討します。 - 検討の際には、つくばエクスプレス4駅や施策1－2で整備を検討する交通結節点での乗継等も考慮します。    現状のつくバス路線図（概形）

●検討スケジュール

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
検討		トライアル	実証運行	

●施策4-2 つくバスの運行形態等の見直し

実施主体	つくば市
施策内容	つくバスの利用状況を踏まえ、利用者が定着した路線を民営化する等の運営形態や運行形態の見直しを検討します。 ※（参考事例）学園南循環線の民営化 つくバスの1路線として運行されていた「学園南循環線」は、利用者数の増加や、つくバスの運行形態の見直し（地域循環型からシャトル型への見直し）に伴い、平成23年4月に路線バスへ民営化されました。  現状のつくバス路線図（概形）

●検討スケジュール

平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
検討・実施				

●施策4-3 つくタクの運行形態の検討

実施主体	つくば市
施策内容	- デマンド型交通「つくタク」の利用状況を踏まえ、持続可能な運行形態を検討します。 - 検討に際しては、現行の運行形態の他、他地域で導入されている事例等を参考にしますが、市内の「誰もが利用できる」地域公共交通サービスとなるよう検討します。 利用状況を踏まえ、持続可能な運行形態を検討 現行のつくタクサービス

●検討スケジュール

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度

●施策4-4 低密度の需要に対応した交通サービスの検討

実施主体	つくば市
施策内容	- 交通需要の少ない地域において一定の需要が確保される場合は、需要に対応した運行形態となる交通サービスを検討します。 - 交通サービスの運行方法についても、地域と連携した運行や市民主体で運行する交通サービス等、地域特性を踏まえ、ニーズに細やかに対応できる交通サービスを検討します。 交通需要が少ない地域に対して 地域特性を踏まえ、ニーズに細やかに対応 ができる交通サービスを検討 路線バス+つくバスの利用状況 (H27.06)

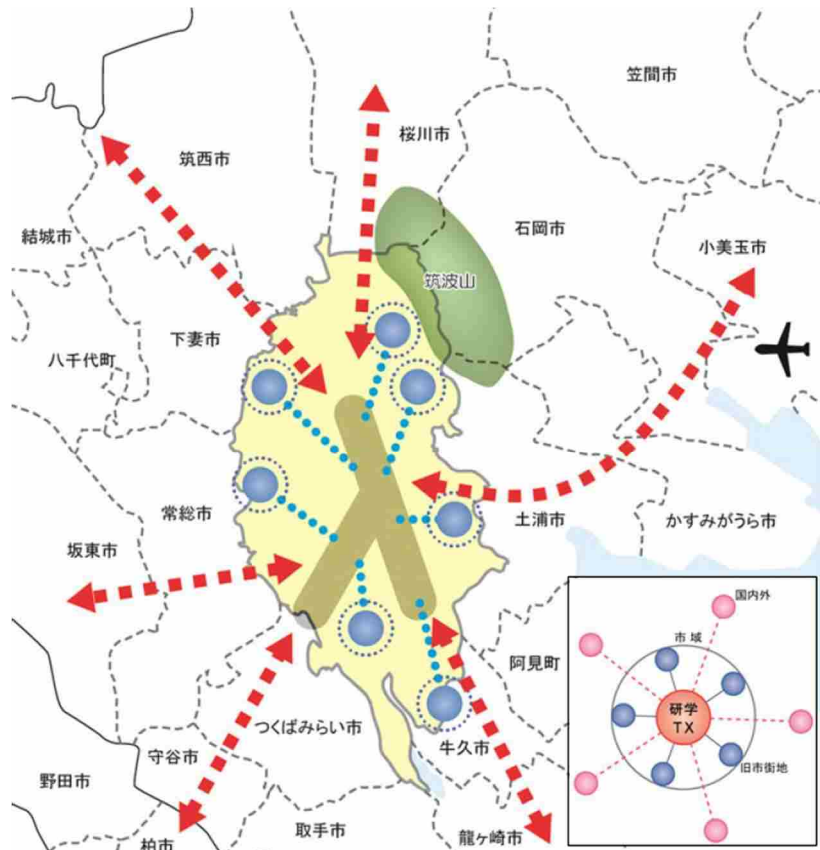
●検討スケジュール

H28	H29	H30	H31	H32
検討		事業内容見直し		

施策5：広域バス路線の再編

広域バス路線の再編のため、以下の1施策を行います。

●施策5－1 隣接する自治体との地域公共交通の広域ネットワークの構築

実施主体	つくば市
施策内容	- 近隣自治体との広域的な連携により地域公共交通の広域ネットワークを構築します。 - 特に、現在でも通勤・通学等で密接に関係している土浦市や牛久市、市の北部に位置する桜川市、筑西市、下妻市との広域連携を図ります。  広域ネットワークのイメージ (出典)つくば市未来構想

●検討スケジュール

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
検討・設計・実証運行				

基本理念：公共交通を軸に都市機能を連携させ、誰もが移動しやすいまち つくば

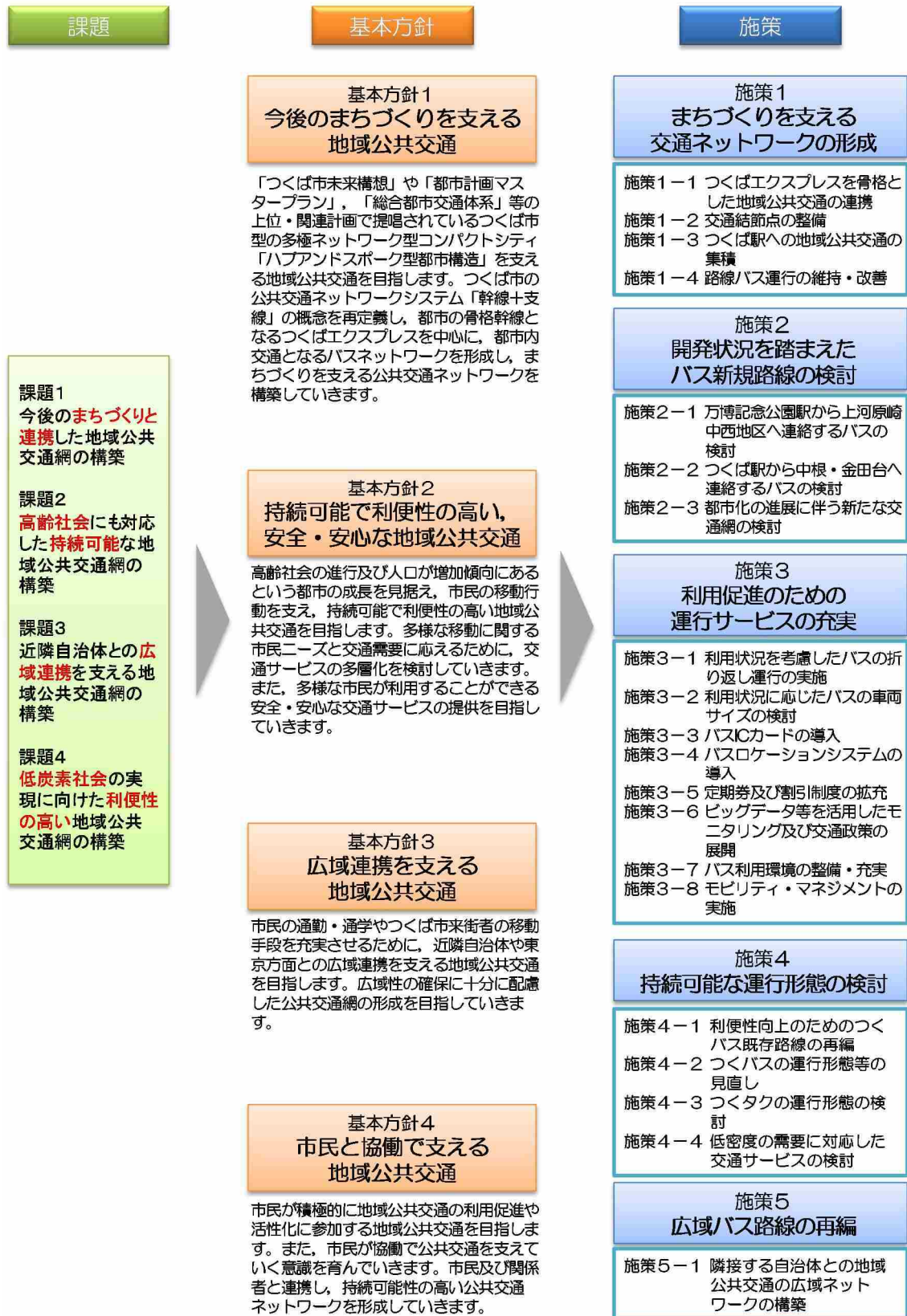


図 5-1 施策体系図

5-6 達成状況の評価

計画を着実に実行していくため、利用実績や市民アンケート調査等に基づき、目標の達成状況を点検し、必要に応じて見直しを行う「PDCAサイクル」に基づく評価・検証を「つくば市公共交通活性化協議会」を中心に、定期的に行います。

評価・検証を行う評価指標は、計画目標で定めた指標と目標値を基本とし、指標以外にも、社会経済状況の変化や地域公共交通の利用状況等から必要に応じて、施策の見直しを行います。

Plan

基本方針や計画目標から、施策計画を策定します。

Do

計画に基づき、各種施策を実施します。

Check

各種施策が計画に沿っているか、分析・評価を行います。

Action

分析・評価に基づき、各種施策を必要に応じて見直します。

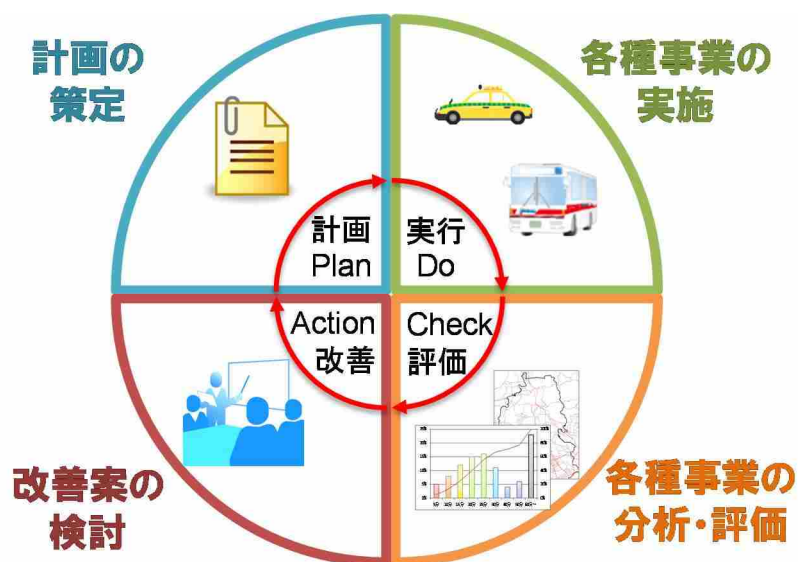


図 5-2 PDCA サイクルの概念図

用語解説

(あ行)

・OD調査

出発地 (Origin) , 目的地 (Destination) をあわせたもので、出発地と目的地を組み合わせた「区間」を示す。OD 交通量とはその区間の交通量となる。

(か行)

・環境モデル都市

温室効果ガス排出の大幅削減等、低炭素社会への実現に向け、高い目標を掲げて先導的な取組にチャレンジする都市・地域として国から選定された都市。

・経済センサス

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としている。

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス - 基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス - 活動調査」の2つから成り立っている。

・研究学園地区

東京及びその周辺から移転した国の試験研究機関と新設した筑波大学を中核として、高水準の研究と教育を行うための拠点形成と首都東京の過密緩和を図ることを目的に、現在のつくば市の区域内に建設された。

・交通手段分担率

ある交通手段のトリップ数の全交通手段のトリップ数に占める割合を交通手段分担率という。分担率の増加と交通量の増加は必ずしも同義ではない。

・コーホート要因法

年齢別人口の加齢にともなう生ずる年々の変化をその要因（死亡、出生、および人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法である。すでに生存する人口については、加齢とともに生ずる死亡と国際人口移動を差し引いて将来の人口を求める。また、新たに生まれる人口については、再生産年齢人口に生ずる出生数とその生存数、ならびに人口移動数を順次算出して求め、翌年の0歳人口として組み入れる。

・コミュニティバス

高齢者、身障者等にも利用しやすい公共交通として、低運賃、短いバス停間隔、小回りの効く小型車両、わかりやすいダイヤ等を特徴とする地域密着型のバスシステム。

(さ行)

・市街化区域

都市計画法に基づく都市計画区域のうち、既に市街化している区域及び概ね10年以内に市街地として積極的に開発・整備する区域として指定された区域。

・市街化調整区域

都市計画法に基づく都市計画区域のうち市街化を抑制すべき区域。

・事業所企画統計調査

事業所・企業統計調査は、我が国すべての事業所を対象として行われる国の最も基本的な統計調査の1つ。この調査は、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を明らかにするとともに、国や地方公共団体における各種行政施策の計画、立案のための基礎資料を得るほか、事業所及び企業を対象とした各種統計調査実施のための母集団情報としての事業所及び企業の名簿を作成することを目的とする。

・自転車安全利用促進計画

「つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の趣旨を実現するため、環境にやさしく、健康づくりにつながる自転車の安全利用及びつくば市に適した自転車走行環境ネットワークの形成を目指した計画。

基本目標2「安全で、快適に自転車で走ることのできる環境づくり」の中で、公共交通との連携について整理されている。

(た行)

・第2次つくば市環境基本計画

健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受する権利とその環境を将来の世代に引き継ぐことができるよう環境を保全するための基本計画。

施策の「地球温暖化対策」の中で、低炭素新交通体系の構築について整理されている。

・つくばエクスプレス沿線地区

「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法（宅鉄法）」に基づき、市街地整備を促進するものとして位置づけられた地区で、つくば市では、葛城地区、島名・福田坪地区、萱丸地区、中根・金田台地区、上河原崎・中西地区の5地区がある。

・つくば環境スタイル

つくば市の低炭素社会づくりの計画。市民、企業、大学・研究機関、行政が一体となり「オールつくば」で取り組み、2030年までに市民一人当たりの温室効果ガス排出量50%削減を目標としている。

取組の「モビリティ・交通」の中で、公共交通を含めた環境に対する交通分野の取り組みについて整理されている。

・つくば市戦略プラン

市政の中でも特に重点的に取り組む施策に経営資源を配分し、組織横断的な取組を行うとともに、

計画的に進行管理を行う計画。

基本施策6「交通環境を整備する」の中で、公共交通を含めた交通体系の整備について整理されている。

・つくば市総合都市交通体系

つくば市の将来像やまちづくり方針の実現に向けて、交通に関して今後取り組むべき方向性を取りまとめた計画。

都市交通施策の「バス交通施策」の中で、交通結節点の整備や、つくバス・つくタクの運行について整理されている。

・つくば市都市計画マスタープラン

都市計画法第18条の2に規定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」に則り、これからのつくば市を展望した総合的なまちづくりの方針となる将来ビジョンを定めた計画。

将来都市構造の中で、ハブアンドスポーク型都市構造について整理されている。また、道路・交通の整備方針の中で、公共交通の整備について整理されている。

・つくば市未来構想

つくば市の未来の都市像を掲げると共に、その実現に向けたまちづくりの理念や土地利用の構想等を定めた指針。

将来都市構造の中で、ハブアンドスポーク型都市構造について整理されている。

・デマンド型交通

外出したいときに電話等で事前予約し、相乗り方式で送迎するタクシー（バス）。一般的にタクシーより安価で、バスより自由度が高いのが特徴。

・トリップ

「移動」を示す。トリップ数とは移動量のこと。

(な行)

・乗合タクシー

地方公共団体等が主体的に運行を確保するコミュニティバスや乗合バス（路線を定めて定期的に運行する自動車により不特定多数の旅客を乗り合わせて運送）とタクシーの中間的な役割を果たす。

(は行)

・パーソントリップ調査

「どのような人が」「どのような目的で」「どこからどこへ」「どのような交通手段で」移動したか等を調べる。そこからは、鉄道や自動車、徒歩といった各交通手段の利用割合や交通量等を求めることができる。

(ま行)

・モビリティ・マネジメント

1人1人のモビリティ（移動）が、社会的にも個人的にも望ましい方向（過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等）に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策。



つくば市地域公共交通網形成計画

平成 28 年 4 月

つくば市企画部総合交通政策課

〒305-8555 茨城県つくば市研究学園一丁目 1 番地 1

TEL : 029-883-1111 (代表)